

厚生労働科学研究費補助金

健康科学総合研究事業

地域における健康危機情報の伝達、管理及び活用に関する研究

平成17年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 小田 清一 (平成17年10月1日より)

下田 智久 (平成17年9月30日まで)

目 次

1. 健康危機管理事件発生時のリスクコミュニケーション （情報提供の必要性とその難しさ）に関する研究 今村 知明	1
2. 感染症における健康危機情報の収集提供の現状と問題点 岡部 信彦	9
3. 曖昧な健康危機情報の収集及び分析に向けた具体策 －健康危機予測の基礎となる地域情報地図－ 浅見 泰司	12
4. 健康危険情報及び健康危機情報に関する国民ニーズ調査 宮崎 元伸	21
5. 健康危機の情報インフラとしての WAMNET の課題 （WAMNET アクセス分析からの示唆を中心として） 小河 光生	27
6. 健康危機情報等の通報と共有のための情報ネットワークシステムの開発 相良 毅	30
7. 総括報告 小田 清一	35

地域における健康危機情報の伝達、管理及び活用に関する研究・分担研究報告書
健康危機管理事件発生時のリスクコミュニケーション
(情報提供の必要性とその難しさ)に関する研究

分担研究者 今村 知明 東京大学医学部附属病院 助教授

研究要旨

近年発生した大規模な食品災禍であるO157事件、BSE事件において、食品関係府省など関係行政機関が発表した情報と国内主要紙の報道内容に格差が生じた事例について、双方の情報を比較し、その発生状況を把握した。

この結果をもとに、公的機関と報道内容の格差の発生要因を考察するとともに、現時点で考えうるこれらの要因に対する対応策を提言した。

A. 研究目的

昨年度の分担研究では、健康危機被害の拡大により国民不安を拡大させる要因として「風評の拡大」を指摘した。風評被害は、消費者の過剰な買い控えや、それに伴う売上減少に起因する生産者の自殺まで多様であり、社会・経済に与えるインパクトは極めて大きく、その発生を回避することは、食品関係府省などの関係行政機関(以降、関係行政機関)において重要な課題である。

このため、健康危機被害の発生時には、リスクコミュニケーションを的確に行うことが重要であり、この中で主要な情報伝達経路である「食品関係府省→マスメディア→消費者」においては、正しい情報が伝達されるように最大限の注意を払わなければならない。しかし、過去の食品事件で発生した風評では、関係行政機関が公表した情報が意図しない内容でマスメディアによって報じられ、風評の拡大を助長したと見られる事例が散見される。

本研究は、以上の問題認識から、過去に発生した食品災禍事件における関係行政機関の提供情報とマスメディアの報道内容の間で発生した情報格差の状況を把握するとともに、その発生要因を考察し、関係行政機関によるリスクコミュニケーションにおける示唆を得ることを目的に行った。

B. 研究方法

近年発生した食品災禍事件のうち、報道機関に多く取り扱われ、国民の関心を集めたO157事件、BSE事件における、食品関係府省など公的機関(以降、関係行政機関)が発表した情報と国内5大紙(朝日、読売、毎日、

産経、日経)の報道内容を比較し、格差の発生状況を把握した。具体的には、各事件で発生した主要な出来事を整理し、これらの出来事の中から、関係行政機関の公表情報と主要紙の報道内容の間で情報格差が生じた出来事を抽出した。

次に、情報格差が生じた出来事に係る関係行政機関と国内主要紙による報道内容を比較し、その格差の発生状況を把握した。

この結果をもとに、関係行政機関と新聞報道の間で情報格差が発生した原因について考察した。

C. 研究結果

1. 事例分析

(1) O157 事件(堺市児童集団感染)

1) 事件概要

1996年7月13日10時頃に、堺市立堺病院より「7月12日の夜間診療で下痢、血便を主症状とする小学校の患者10名を診察した」との通報が堺市環境保健局衛生部にあった。

保健所は、他の医療機関からも同様の情報が寄せられていたことから、直ちに調査を実施したところ、255名の学童が下痢等を訴えて医療機関を受診していたことが判明した。

これを受け、13日15時に同市環境保健局長とする「堺市学童集団下痢症状対策本部」を設置し、情報収集、医療体制確保、原因究明等の活動を開始した。

13日夜から14日にかけて、激しい腹痛、下痢、血便を訴える学童患者は増加を続け、市内の病院、診療所、急病診療センターで2千数百名が受診し、救急用ベッドが満床となり、堺市医師会、大阪府医師会をはじめ市内外の医療機関に応援を要請する事態にまで

発展した。

14日に、本市衛生研究所において、複数の有症者の検便から腸管出血性大腸菌O157（以下、O157という）を検出し、原因菌と断定した。その後も、感染した患者数が増加したことから、16日に市長を対策本部長とした対策本部を設置し、全庁あげて取り組む体制を確立した。

O157に感染した市民等は、8月まで断続的に発生したが、9月に入り感染は収束した。しかし、最終的に堺市内では約9,500人が感染し、このうち3人が死亡するに至り、世界的に類を見ない大規模な食品災禍事件となった。

2) 関係行政機関による情報提供 (堺市)

この事件の間、O157の感染拡大の抑制、患者や被感染者の不安軽減等を目的に、対策本部を中心にO157に関する情報提供や広報活動を行った。

① 医療機関に関する情報提供

夜間に診療可能な病院について、関係機関や問い合わせしてきた市民に情報を提供するとともに、ケーブルテレビ、ファックスでも情報提供を行った。

② 医療ホットラインの開設

市民の相談に応じるために、24時間体制で医療相談ホットライン（電話20台）を開設した。また、在住外国人からの相談に対応するため通訳者を交えた電話相談ホットラインを併設した。

初期の段階では、主に症状に対する問い合わせに対応し、入院患者が退院し始めた段階から、子供の人権問題についての相談に対応した。ホットラインは、約2ヶ月半（7/15～9/30）にわたり開設され、18,319件の問い合わせ等に対応した。

③ 保健婦による情報提供

二次感染を防止するため、有症状学童等家族を対象者別に分け、約半月（7月20日～8月9日）をかけて、順次家庭訪問を行った。

この後、8月10日から、患者発生数の多い

小学校から順次訪問し二次感染防止、健康教育等を行った。

④ 広報活動

O157に対する市民等の理解を促進するために、次の広報活動を実施した。

- a) 広報車による啓蒙活動（7月18日から8月12日）
- b) セスナ機による啓蒙活動（7月18日及び7月28日）
- c) テレビ等メディアによる啓蒙活動（堺ケーブルテレビ・テレビ大阪・ラジオ大阪等）
- d) 啓蒙用マグネット（車用）による啓蒙活動
- e) 二次感染防止チラシの配布（新聞折り込み等で配布。7月19日、7月23日、7月26日、8月8日の4回に分け、計188.4万枚を配布。）
- f) 啓蒙冊子の配布（8月26日、約40万部を印刷し全世帯、関係団体に配布）

このような情報提供や広報活動を展開したが、O157の感染力が強いことや感染経路の特定が困難なこともあり、不安が広がったり、過剰ともいえる反応が発生した。具体的には、有症状児童が回復後も「感染するから」といじめられたり、感染していなくても堺市民ということで「旅館・ホテルから宿泊を断られた」、「勤務先から退職・休職を言い渡された」などの差別的な扱いを受けたりするなどの事態が発生した。

(厚生省)

厚生省は、O157の感染状況に関する調査結果について、8月7日（中間）、9月26日（最終）の計2回公表した。この公表結果は報道機関で大きく取り扱われ、特に、8月7日に厚生省が行った調査結果の中間発表では、「カイワレ大根が原因の可能性も否定できない」ことが公表されたことから、新聞各紙の報道が過熱した。

この報道を契機にカイワレ大根の出荷が激減するなど、社会的な関心が高まることとなった。

表 1 O157 事件で発生した主な出来事と関係行政機関の主な対応

月日	出来事	関係行政機関の対応	
7月13日	・ 小学校255名の学童が下痢等と受診	・ 学童の集団食中毒を疑い調査を開始	堺市
7月14日	・ 患者便からO157を検出し、原因菌と断定 ・ 堺市内の病院等に2千数百名が受診	・ 関係機関への情報提供と市民からの問い合わせに対応 ・ ケーブルテレビ、ファクシミリでも情報提供	堺市 堺市
7月15日		・ 医療相談ホットライン件数 ・ 小学校、幼稚園、保育所等の施設の消毒の実施(～8月2日)	堺市 堺市
7月16日	・ 患者が4000人を超過 ・ 患者の退院開始を契機に、子供の人権問題についての相談が増加 ・ 「旅館・ホテルから宿泊を断られた」「勤務先から退職・休職を言い渡された」などの扱いを受ける事態が発生	・ O157対策本部設置	堺市
7月17日	・ 二次感染と見られる患者確認		
7月18日		・ 広報車による啓蒙活動(～8月12日) ・ セスナ機による啓発活動	堺市 堺市
7月19日		・ 二次感染防止チラシの配布(第1報)	堺市
7月20日		・ 二次感染防止のために、有症状学童等家族の家庭訪問(～8月9日)	堺市
7月21日	・ 患者が6000人を超過	・ 無料検便の実施(～9月13日)	堺市
7月23日		・ 二次感染防止チラシの配布(第2報)	堺市
7月24日	・ 女子児童(10歳)が死亡		
7月26日		・ 二次感染防止チラシの配布(第3報)	堺市
7月28日		・ セスナ機による啓発活動	堺市
8月3日		・ 「感染児童らへのいじめ」との報告を受け、対策会議を開催	堺市
8月4日		・ 消毒液の配布(～8月5日)	堺市
8月6日		・ 指定伝染病に指定	厚生省
8月7日		・ 原因究明の調査結果(中間報告)を発表	厚生省
8月8日		・ 二次感染防止チラシの配布(第4報)	堺市
8月10日		・ 患者発生数の多い小学校における健康教育等を実施。	堺市
8月11日		・ 消毒液の配布	堺市
8月16日	・ 女子児童(10歳)が死亡		
8月18日		・ 消毒液の配布(～8月19日)	堺市
8月25日		・ 消毒液の配布(～8月26日)	堺市
8月26日		・ 啓発冊子の配布	堺市
9月15日	・ 被害者の会結成		
9月26日		・ 原因究明の調査結果(最終報告)を発表	厚生省

3) 情報格差が発生した出来事と契機

O157事件では、後述のBSE事件と比較し、大きな情報格差は生じなかったものの、次に掲げる主要な出来事(2事例)では、関係行政機関が提供した情報と異なった論調で報じられた。この事例について、以下に示す。

① カイワレ大根が感染源である可能性についての公表(1996年8月7日)

1996年8月7日に、当時の厚生省(現厚生労働省)は、堺市内の学童の間で発生したO157集団感染(以下、堺市学童集団感染)について中間報告を発表し、この中でカイワレ大根

が感染源である可能性を示唆した。

この報告の中で、厚生省は、カイワレ大根の納入先、生産施設でのO157検出結果、DNAのパターン解析結果など複数の状況から、カイワレ大根が感染源である可能性に言及するとどまり、その特定については今後の調査結果を待つことを示した。(表2参照)

この公表を受け、新聞各社は、カイワレ大根が感染源である可能性について、1面に掲載し報じた。このうち、ある新聞社は、読者に「感染源が特定した」との印象を与えかねない報道を行った。

表 2 厚生省（現厚生労働省）の中間報告と報道内容

厚生省の中間報告（要旨）	国内主要紙の報道（見出し）
<p>【調査結果】</p> <p>①同一生産施設で生産されたカイワレ大根が納入されている。</p> <p>②生産施設への立ち入り検査を実施したが、0157は検出されなかった。</p> <p>③老人ホームの食中毒事例で、昼食メニューに使われたカイワレ大根は当該生産施設が卸業者を通じて提供していた。</p> <p>④0157のDNAパターン解析を行った結果、堺市と老人ホームの菌が同一の物である可能性が高い。</p> <p>【結論】</p> <p>⑤カイワレ大根については、原因食材とは断定できないが、その可能性も否定できない。</p>	<p>読売：「0157」カイワレが原因かー給食で共通の食材【夕刊1面】</p> <p>朝日：カイワレダイコンの可能性ー給食で共通の食材【夕刊1面】</p> <p>毎日：カイワレ大根の可能性もー生産施設も検査へ【夕刊1面】</p> <p>日経：カイワレ大根の疑いー厚相報告 納入業者を調査へ【夕刊1面】</p> <p>産経：感染源はカイワレ大根ー厚生省が可能性指摘【夕刊1面】</p>

② 感染源に関する最終発表（1996年9月26日）

1996年9月26日に、厚生省は、堺市学童集団感染の原因に関する調査結果を報告した。この報告では、汚染源・汚染経路の特定はできなかったことを明記した上で、感染源として疑われる非加熱食材の絞り込み、生産過程における問題発生の可能性の検討、有症者から検出されたDNAパターンの検出等の結果から、特定施設で生産されたカイワレ大根が

感染源である可能性が高いことを指摘した。（表3参照）この報告書の結語として、厚生省は、農水省の指導によりカイワレ大根の安全性が確保されていることを述べた。

これを受け、新聞各社は、カイワレ大根が感染源である可能性について、1面や社会面などで報じた。このうち、ある新聞社は、読者に「カイワレが感染源である」との印象を与えかねない報道を行った。

表 3 厚生省（現厚生労働省）の最終報告と報道内容

厚生省の最終報告（要旨）	国内主要紙の報道（見出し）
<p>【調査結果】</p> <p>①汚染源、汚染経路の特定はできなかった。</p> <p>②疑わしい共通の非加熱食材が特定の生産施設のカイワレ大根のみ。</p> <p>③生産過程における温度管理の不備により問題が発生する。</p> <p>④有症者の0157のDNAパターン的一致。</p> <p>【結論】</p> <p>⑤詳細な分析結果も含めて総合的に判断すると、原因食材としては特定の生産施設から7日、8日及び9日に出荷されたカイワレ大根が最も可能性が高いと考えられる。</p>	<p>読売：カイワレ「95%」クロ 農水省は疑問の声【夕刊23面】</p> <p>朝日：特定のカイワレの疑い濃厚【夕刊1面】「カイワレ濃厚」のまま集結ー業者ら憤り【夕刊27面】</p> <p>毎日：原因食材、カイワレ大根が最も可能性が高い【夕刊1面】</p> <p>日経：再発防止、大きな課題ー汚染過程はいぜん不明【夕刊19面】</p> <p>産経：厚生省最終結論きょう発表ー感染源やはり「カイワレ濃厚」【夕刊27面】</p>

4) 司法による判断

業界団体であるかいわれ協会と第三者の生産農家は、これらの一連の報道による被害に対する損害賠償を国に求める訴訟を東京

地裁にて起こした。

東京地裁は、平成13年5月に判決を下し、国の責任を否定した。しかし、東京高裁における控訴審判決（平成15年5月）では、国の

賠償責任が認められ、国による上告受理の申し立ても最高裁において不受理の決定(平成16年12月)がなされたことで、国の賠償責任が確定した。

東京地裁、東京高裁の判決ともに、中間報告、最終報告の公表目的に違法性が無いことを認めたものの、東京高裁判決では、その意義を「報道を介することにより、情報の伝達範囲は格段に拡大されるものの、それだけのことである」とし、「カイワレ大根が原因食材との可能性を否定できない」と公表すれば、「(カイワレ業者が) 困難に陥ることが容易に予測できた」、すなわち報道機関による報道の過熱を予見できたことが違法性の判断理由となっている。これを翻せば、生産農家以外のカイワレ生産農家の被害は、前述のような行き過ぎた報道によることを高裁は認めたと言える。

(2) BSE 事件

1) 事件概要

2001年9月10日に、国内で初めてBSE感染牛が千葉県で発見された。これを受け、9月12

日には、農水省が緊急全戸全頭調査や飼料製造工場への緊急立ち入り検査を開始した。

しかし、この直後(14日)に、農水省が「焼却処理した」と発表したBSE感染牛がレンダリング処理されていた事実が農水省より発表され、関係行政機関に批判的な立場を取ったり、不信感を示したりする報道が増加した。

また、禁止されていた肉骨粉を使用した農家が多数いた事実が判明するなどの出来事が発生し、牛肉を中心に関連食品の摂食を不安視する報道が連日なされた。

このような中、10月11日に、厚労省が食品衛生検査所職員を対象に実施したスクリーニング検査方法の研修中に、練習用検体から「スクリーニング検査において陽性」の検体を偶然発見した。この結果報告を厚労省から受けた東京都は、翌12日に、国内2頭目のBSE感染牛が発見された疑いがあることを公表するとともに、東京都中央卸売市場食肉市場でと畜された牛の枝肉・内臓の販売自粛と自主回収を実施することを発表した。

表 4 BSE 事件で発生した主な出来事と関係行政機関の主な対応
(BSE 感染牛の発見～報告書発表まで)

年	月	出来事	発生日	対応	発表日
2001年	9月	・千葉県でBSE陽性牛発見	9月10日	・農水省がBSE緊急全戸全頭調査開始	9月12日
		・農水省が該当牛がレンダリング処理されていたことを公表	9月14日	・農水省が飼料製造工場に緊急立入検査 ・農水省がBSE関連緊急対策(第一次)公表 ・牛等反すう動物由来たん白質を含む牛用飼料の製造・販売・牛への給与を禁止	9月18日
		・英国獣医研究所の検査で該当牛がBSEであることが確定 ・肉骨粉、新たに3道県(北海道・群馬・長野)で飼料に使われていたことが判明	9月21日	・農水省、肉骨粉の輸入、国内での流通を10/4より一時ストップを発表	9月30日
	10月	・全頭検査導入に向けたスクリーニング検査研修中に擬陽性の牛が判明 ・該当牛が陰性であることが判明	10月11日 10月12日	・厚労省が全頭スクリーニング検査の開始 ・厚労省が加工食品の特定危険部位使用、混入自主点検中間公表 ・農水省がBSE関連対策の大枠の公表 ・「BSE問題に関する調査検討委員会」発足	10月18日 10月24日 11月16日
		11月	・北海道で2頭目のBSE陽性牛発見 ・当該牛がBSE確定	11月21日	
	12月	・埼玉で3頭目のBSE牛発見	12月2日		
2002年	1月	・雪印食品が豪州産牛肉を国産牛に偽装	1月23日		
	2月	・牛肉卸売価格 1kg ¥393まで下落			
	3月			・BSE調査検討委員会報告書の原案の全文公開	3月21日

資料:農林水産省の記者発表資料より作成

同日、厚労省による確定検査の結果、当該牛は感染しておらず「擬陽性」であったことが判明したが、直前までの報道の余波を受け、関係行政期間の対応を不満視する報道が過熱した。

これを契機に、牛肉や乳製品をはじめ、牛肉由来成分を利用した商品の買い控えが大きく助長されることとなった。その後も、BSE感染牛が相次いで発見されたり、雪印食品の牛肉偽装事件が発覚するなどの出来事が続き、牛関連製品に対する不信感が払拭されず、これらの製品の売上低迷が長期化することとなった。

2) 情報格差が発生した出来事と契機

BSE事件では、2001年10月11日のスクリーニング検査研修中に判明した「スクリーニング検査陽性」について、関係行政機関が提供した情報と異なる内容が報じられた。ここでは、この出来事に係る関係行政機関の情報提供と国内主要紙が報じた記事の内容を整理する。

この出来事は、厚労省が食品衛生検査所職員を対象に実施したスクリーニング検査研修の中で、都中央卸売市場食肉市場で解体された検体の一つがスクリーニング検査陽性

を示したことを受け、都がBSEに感染したと疑われる牛が発見されたことを公表したことに端を発した。前述のとおり、同日に厚労省が「陰性」との確定検査結果を発表したが、関係行政機関の間でスクリーニング検査結果の公表が不統一であったことに加え、検査結果が覆されたことが影響し、直後から混乱した報道が続いた。具体的には、次のとおりである。

① スクリーニング検査結果を公表しなかったことに対する批判報道

スクリーニング検査は、検査対象の絞り込みをねらいとし、感染の確定を目的としていない。このため、この検査結果と確定検査結果が異なるケースも多く、このことが消費者等の混乱を招く可能性が高い。このことから、スクリーニング検査結果を公表することは必ずしも適切と言えず、厚労省は、この判断からスクリーニング検査結果を公表しなかった。

しかし、主要紙の多くは、公表を控えたことを理由に批判的な報道を行ったり、関係行政機関の連携不足や結果が覆ったことを不安視する報道を行ったりした。

表 5 「スクリーニング検査陽性」に関する国内主要紙の報道状況

区分	代表的な報道(見出し、要旨) [報道紙、掲載日]
①スクリーニング検査結果の公表に関する報道	<ul style="list-style-type: none"> ●情報開示を十分に [読売、10/13] ・ 消費者団体、行政の後手の対応が消費者の不安の高まりの原因 ●疑惑公表めぐり厚労省あたふた ・ 混乱を招かないように選択した行動の結果、逆に大混乱 [朝日、10/13] ●後手後手 消えぬ不安 [毎日、10/13] ・ 東京都知事、国の対応の遅さに批判 ●騒ぎ広げる無責任な行政 [日経、10/13] ・ 行政に必要なのは検査結果の公表と機敏な対応 ●ちくはぐ行政 検査体制も課題 [産経、10/13] ・ 疑陽性発見の可能性を認識していた厚労省は発表に遅れ
②「擬陽性」と「疑陽性」と混同した報道	<ul style="list-style-type: none"> ●狂牛病の疑い 都内で1頭 [読売、10/12] ・ 中央卸売市場食肉市場の解体牛に狂牛病の疑い ●狂牛病2例目の疑い [朝日、10/12] ・ 狂牛病の疑いのある牛が発見 ●「シロ」「クロ」どっち [毎日、10/12] ・ 狂牛病の疑いのある牛の延髄が都内で発見 ●狂牛病の疑い新たに1頭 [日経、10/12] ・ 都、食肉市場で解体した牛1頭に狂牛病の疑いがあると発表 ●東京でも狂牛病の疑い [産経、10/12] 狂牛病と確認された牛は生後30ヶ月以下、検査員が「疑陽性」と判断

- ② 「擬陽性」と「疑陽性」と混同した報道
スクリーニング検査で陽性反応をした検
体は、最終的に「陰性」と確定し、「擬陽性」
(陽性を装った陰性)であったことが判明し
た。

しかし、主要紙の多くは、スクリーニング
検査陽性の段階から「疑陽性」(感染が疑わ
れるもの)という用語を使い報道したり、同
様の誤解に基づいた報道がなされたりした。
初期の報道の中には、スクリーニング検査陽
性を「陽性」と誤認し、「狂牛病と確認され
た牛」と報じている例もあった。

このような混同した報道は、当該牛の陰性
確定後も続き、厚労省がスクリーニング検査
陽性を公表しない方針を再度示した時点(10
月17日)においても散見され、牛関連製品に
対する消費者等の不安感を助長したものと
推測される。

D. 考察

1. 情報格差の類型

0157事件、BSE事件で発生した関係行政機
関と報道機関の間における主な情報格差を
整理すると、次の2つの類型に分けられる。

- ① 事実の捉え方の違いにより発生する格差
関係行政機関と報道機関の間で事実の捉
え方が異なり、双方が提供する情報の内容に
格差が生じる。
- ② 報道機関が情報を取捨選択することで発
生する格差
報道機関が、関係行政機関が提供する情報
について、報道機関のねらいや紙面・時間等
の制約から、情報を取捨選択し報道するこ
とで、関係行政機関の認識と異なる内容で報
じられる。

以下では、これらの情報格差が生じる要因
について、前章の事例分析の結果を参考に、
考察する。

2. 情報格差の発生要因

(1) 事実の捉え方の違いにより発生する格差

1) 事実認識の違い

BSE事件の「スクリーニング検査陽性」の
ように、専門性が高く、かつ混同しやすい類
似概念(BSE事件では「疑陽性」)が存在する
事実が報道される場合、一般的な読者や視聴
者でも理解できるように分かり易い言葉や
概念に置き換えられることがある。この過程
で、報道機関において事実の理解が不十分で
あったり、類似概念と混同したりする事態が
生じると、関係行政機関が認識する事実と異

なった内容で報道される可能性がある。特に、
新しい事実や専門性の高い事実では、置き換
えが行われやすいことから、これらに係る情
報を提供する際には、前述の要素(専門性の
高さ、類似概念の有無)に配慮する必要があ
ると考えられる。

2) 事実の簡略化

新たな事実、常識では理解できない事実が
発生した場合、報道機関は、既存の知識や常
識を援用し、一般的な読者や視聴者でも理解
できるように簡略的に報じることがある。こ
の簡略化の過程で、不適切な用語が使われた
り、説明が不足したりする事態が生じ、事実
が実体と異なった内容で報じられることが
ある。例えば、BSE事件では、たんぱく質(異
常プリオン)が病原体であるという新事実を
分かりやすく伝えるために、「異常プリオン
により伝染する」といった事実と異なる報道
がなされた。

ただし、報道時点では事実が明確ではない
場合もあることから、必ずしも報道機関に起
因した問題と言えない点には留意が必要で
ある。

(2) 報道機関が情報を取捨選択することで発 生する格差

1) 世論に受け容れられやすい表現の選択

報道機関は、読者や視聴者の関心を惹くた
めに、見出しを中心に、世論に受け容れやす
い表現を用いて報道することが多い。関係行
政機関が提供する情報に係る報道もこの例
外ではない。0157事件では、旧厚生省の調査
結果に係る報道の中で、感染源を特定してい
ないにもかかわらず、感染源をカイワレ大根
とほぼ断定した見出しが掲載されたが、この
背景には、0157の感染源が判明せず不安を高
まっている読者に対し「安心感を与えたい」
という報道機関の意図があったものと推測
される。関係行政機関が提供する情報が的確
に報道される可能性を高めるためには、世論
の関心が報道に与える影響を十分に考慮し
対応すべきであると考えられる。

2) 内容の単純化

報道機関は、報道内容をより分かり易くす
るため、事実を単純化して報道することがあ
る。例えば、読者や視聴者にとって分かり易
い内容とするため、関係者を「善・悪」に二
分し、関係を単純化して報道する例などが挙
げられる。0157事件の「スクリーニング検査
陽性」の公表直後の報道で見られた『『シロ』
『クロ』どっち』といった見出しは、この一
例である。このような傾向は、短時間での報

道が求められるテレビのニュース報道で顕著である。健康危機発生時には、情報が未確定な段階から情報提供を求められることから、可能な限り分かり易い枠組みで問題を提示することが必要であると考えられる。

E. 結論

関係行政機関と報道機関の間で発生する情報格差の発生要因の多くは、報道機関に依存する。しかし、関係行政機関も対応を改善したり、報道機関への働き掛けで工夫をすることで、情報格差が発生する可能性を低減することは可能である。現時点で想定される対策を以下に示す。

① 報道関係者との日頃からのコミュニケーション

2004年1月に79年ぶりに山口県で発生した高原性鳥インフルエンザ(H5N1)事件では、O157事件やBSE事件と比較し、各報道機関が冷静に対応し、報道の過熱化が回避された。この背景には、関係行政機関と報道関係者が定期的に情報交換を行ってきた経緯があった。

健康危機の管理に係る技術行政を理解するためには、専門的な知識が必要とされる。健康危機の発生時に、関係行政機関と報道関係者との間で事実認識の相違が発生しないように、日頃からこれらの知識を共有しておくことが重要である。このため、マスコミ定例ミーティングや記者会見、デスクや編集委員との勉強会を開催するなど、報道関係者と日頃からコミュニケーションを図るよう努めることが望ましい。

② 正確な情報伝達

関係行政機関が提供した情報が、内容が変わることなく読者や視聴者に報じられるためには、まず報道記者や報道機関内部(編集者等)に正確に伝わるのが重要である。このため、記者発表など一次情報を提供する場面において、専門用語への注釈の付記、用語集の添付など、報道関係者にとってもわかりやすい情報提供に努めることが望ましい。

③ 発信情報の一元化

健康危機の発生時には、その管理に組織内の複数部局、複数行政機関が関わることになる。BSE事件における「スクリーニング検査陽性」の公表の取扱いで混乱した例に見るとおり、関係行政機関から提供される情報が統一され、相互に齟齬が発生しないことが重要である。このため、関係行政機関の間で報道機関に提供する情報を共有するとともに、情

報広報室や広報官を設置し、報道機関との窓口を一元化することが望ましい。

F. 研究発表

1. 論文発表

無し

2. 学会発表

無し

G. 知的所有権の取得状況

無し

参考資料 O157 事件の報道経過 (5大紙)

7/13日 (土) 平成8年7月13日(土曜日)午前10時頃、堺市立堺病院より「7月12日の夜間診療で下痢、血便を主症状とする小学校の患者10名を診察した		マスコミ各社報道内容(全国版)					
時間経緯	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
7/13夜～7/14日にかけて	通報(健康危機情報の収集)	・学童の集団食中毒を疑って調査を開始 ・小学校255名の学童が下痢等と受診 ・原因究明の初動調査7月13日(土)に情報を入手後、患者の症状、年齢層、地域分布等の調査を一方、原因究明のため、医療機関に吐物・便等の採取を指示。 ・原因施設・原因食品究明への取り組みと、14日に患者便から大腸菌O157が検出された					●「O157」感染 都内で新たに6人 *感染者:2歳～11歳までの子供6人(すでに治癒)
	医療対策と情報提供	・食中毒発生情報は、医師から食品衛生法第27条による発生届・医療機関も当時相当混乱していた中で、実際の届出は少なかった。 ・行政側から定期的に医療機関へ電話で発生患者数を聞き取り、患者数にともない医師会の協力を得てファックスによる報告を受けた。 ・入院患者の情報については、各病院からのファックスによる報告を受けた。					
	情報の収集と処理	・今回の集団発生は、膨大な患者数約24%が複数受診。 ・堺市内の病院等に2千数百名が受診 ・関係機関への情報提供と市民からの問い合わせに対応 ・ケーブルテレビ、ファクシミリでも情報提供を行った。					
7/14日	発見・検出・腸管出血性大腸菌O157	腸管出血性大腸菌O157(以下、大腸菌O157という)を検出、今回の学童集団下痢症の原因菌と断定した。					
7/14日(日)	原因究明(情報収集)	・情報収集、医療体制確保、原因究明等活動開始 ・報道開始	朝刊 ●33小学校で318人食中毒 ・給食か、O157の疑いも	●児童318人食中毒か？ ・堺40人入院、給食が原因？	●小学生318人食中毒 ・大阪・堺 給食原因？ ・O157と類似の症状 *堺市、対策本部設置	●33小学校、300人超す食中毒 ・堺40人入院、O157か ・子供連れ母親ら次々と病院へ *堺市内92校中33校で発生 *発症児童数:318人(内40人入院)	●300人超す児童食中毒 O157に酷似、40人入院 大阪・堺 ・大阪府堺市 患者数318人(うち入院:40人) ・O157による可能性が極めて高い ・堺市内92校中33校で発生 ・堺市は「学童集団下痢対策本部」を設置、15日～17日まで3日間給食を中止
7/15(月)	患者の増加	その後患者は、日を追って増加し、対策本部長体制を確立	夕刊 ●O157児童2963人が中絶 ・大阪・堺市 原因、給食材料か ・163人入院 市立小すべて休校 * 児童26人の菌検査で12人から「O157」を検出 * 34都道府県で、計4733人の患者発生、4人死亡 ●記録的な大量発生 ・厚生省が専門家派遣 ・汚染源は2カ所	●堺でO157、患者2900人 ・入院児童は163人に 全私立小が臨時休校 * 堺市内で受診した児童患者数:2836人(内146人入院) * 13人の検便結果からO157菌による食中毒と断定 * 堺市外で受診した堺市内の児童:127人(内17人入院) * 患者総数:2963人(内163人入院) ●患者次々 ベッド足りぬ 堺のO157食中毒 ・長いす並べ、子に点滴 被害、世界でも大規模 ・各校共通の食材原因？ ・給食の衛生 万全を期せ	●患者2963人に ・大阪・堺の食中毒 O157が原因と断定 ・全小学校を臨時休校 * 堺市患者:2836人(内146人入院) * 大阪府患者:127人(内17人入院) ●文相が午後現地入り ●厚生省も専門家派遣 ●子供抱え病院に走る親 ・堺のO157 先生は手分けし家庭訪問	●堺の食中毒2800人に ・過去最大級 O157と断定 ・146人入院 全92小学校が休校 * 発症児童数:2836人(15日AM9:00) * 入院患者:146人 * 全国の発症児童:4395人(157人入院中) ・文相現地へ ●給食の食材原因か ・5日に共通のメニュー	●「O157」被害広がる 児童であふれる病院 街中を走り回る救急車 堺市 * 被害者 2800人突破 * 堺市内90校のうち47校の小学校で発生 ・堺市給食が原因とほぼ断定、感染源は？ ●「O157」6府県4399人 文部省まとめ、学校で発生 ・文部省 O157による学校での集団食中毒発生状況をまとめる * 六府県(大阪、岡山、広島、岐阜、愛知、群馬)の症状を訴えた児童生徒、教職員:計4399人、(15日午前9時半現在) * 入院者 ピーク時:計260人、現在:157人(堺市146人含む) ●「O157」被害広がる 各校で緊急職員会議
7/16日(火)	人権対策	入院患者が退院し始めたところから子供の人権問題についての相談が増加した。 「旅館・ホテルから宿泊を断られた」「勤務先から退職・休職を言い渡された」などの扱いを受ける事態が発生した。 ・厚生省、O157対策本部設置(16日) ・文部省、緊急対策まとめる ①給食の保存期間延長 ②調理施設の総点検 ③衛生管理チェックリストの見直し	朝刊 ●大阪・堺市 O157感染拡大3791人 ・文部省が「緊急対策」 * 患者:3791人 * 入院:202人(内11人は退院) * 安全対策3項目の実施 1. 給食施設の立ち入りを実施したか？ 2. 給食サンプルの保存期間延長したか？ 3. 献立を生ものを一切使わない「加熱処理」に変更したか？	●患者児童3800人に 堺の「O157」食中毒 ・被害拡大、202人入院 ・市、食材業者を立ち入り調査へ * 患者児童:3791人(内202人入院) ●日付・地区で違う業者 ・堺の食中毒食材 食材の提出求める	●O157感染者 3791人に ・堺の食中毒 発生53校に広がる ・大阪府内小中学校 給食取りやめ続出 * 堺市対策本部 患者:3791人(内202人入院)	●O157患者 3791人に 堺市(15日夕現在) * 入院患者:202人(重症患者無し) * 発症児童:3791人 ●給食保存延長を検討 ・堺のO157で文部省	●大阪・堺市「O157」感染3791人 202人入院 文相、緊急対策を指示 ・堺市対策本部(15日発表) * 患者数:計3791人(うち入院:202人) * 発生した小学校:53校 ・文相 緊急対策検討を指示 * 緊急対策:検査用保存食の保存期間を現行「72時間以上」から延長 など ●堺市「O157」待合室まで臨時病室 近隣にベッド依頼
		夕刊	●O157 患者4000人超す ・堺 給食調理師にも症状 ・給食食材の総点検 文部省が緊急対策 ・政府、対策会議設置へ * 患者児童:4088人(内延べ218人入院) ●O157対策 実施せず ・堺市教委 府に報告 ●厚相も現地視察に	●患者4000人を突破 ・堺・O157 食材購入業者立ち入り調査へ ・政府が対策推進会議 * 堺市対策本部 患者:4088人(内218人入院)	●堺のO157患者数4000人を超す(16日現在) ・小学校長会で対策協議 * 発症児童:4088人(内入院:218人) ●政府対策会議 首相が設置指示 ●給食保存延長や施設総点検 ・文部省が緊急対策	●O157 堺市の患者4088人に 政府が緊急対策会議設置 ・堺市対策本部発表 * 患者数:4088人(16日午前9時現在) * 入院患者:延べ218人 ●「O157」原因究明なお難航 堺市 メニューの特定もめど立たず ・給食メニューの特定難航 ●「O157」再発予防策を協議 堺市が緊急小学校長会 ・緊急小学校長会開催、衛生対策の徹底、二次感染予防を指示 ・堺市対策本部消防隊が各小学校を消毒 ・政府 緊急対策会議設置	

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
7/17日(水)			朝刊		●女児1人が重体 O157食中毒 ・堺市 ほとんど意識なく *患者児童:4334人(内延べ245人 入院) *児童以外にも22人の教職員が症状訴え ●検査サンプルの保存延長 厚生省の対策本部	●一週間に延長(調理品の見本保存) ・厚生省 O157対策本部で決定 ●新たに3人からO157を検出(神奈川県内)	●教職員22人も感染 堺のO157 *発症児童:4334人(16日夜時点) *患者総数:4356人 ●給食保存期間1週間に延期 ・厚生省が要請へ	●「O157」給食サンプル保存7日間に 厚生省対策本部 ・政府 対策推進会議初会合開催 ・厚生省 対策本部初会合開催、対応策7項目決定 ●「O157」児童4334人に 厚相現地視察 給食協会立ち入り検査 堺市 ・堺市対策本部発表 *患者児童数:4334人(16日まで) *うち入院:延べ245人(退院11人) *患者が出た小学校:53校 ・堺市対策本部 食材納入業者2社と運送会社1社、同市外団体の「堺市学校給食協会」を立ち入り検査。 ・菅直人厚相 16日午後現地視察
			夕刊	●堺の「O157」7児童重症 *患者総数4,784人(入院359人)に増加 *二次感染者と見られる22人が発症。	●O157 重症患者は7人と発表 堺市	●7歳女児が重体 堺食中毒 *対策本部児童7人は溶血性尿毒症候群(HUS)の可能性が高いと発表。 *7人は入院中で、7歳女児は重体、6人も重症	●女児1人重体 重症も6人に ・堺の集団食中毒	●堺市のO157集団食中毒 1人重体、6人が重症 ・堺市対策本部確認 *小学一年の女児(7つ)が意識不明の重体、人工透析を受けている。 *ほか重症児童:6人 *児童の患者総数:4784人 *入院:延べ359人(市外の病院含む) *二次感染とみられる患者:乳幼児6人、中学生以上15人(計21人)
7/18日(木)	広報と情報提供	・広報車による啓蒙活動 ・セブチ機による啓蒙活動(7/18日・7/28日) ・テレビ等メディアによる啓蒙活動 ・堺ケーブルテレビ・テレビ大阪・ラジオ大阪等 ・啓発用マグネット(車用)による啓蒙活動	朝刊	●堺の食中毒 重症13人に ・患者5000人超す *患者総数5,294人 *入院患者 440人	●重症児童13人に 堺 *児童患者:5262人(内重症:13人) *児童以外の乳幼児、中学生らの患者:32人	●堺のO157 5000人超す *患者数:5262人(内440人 入院) *HUSと見られる重症者6人増えて13人に	●堺のO157 発症者5200人(重症13人) ・市内小学生の1割超す *患者児童数:5262人(17日午後現在) ●給食保存1週間に(文部省通知)	●堺の小学校集団食中毒「O157」患者5262人10人に1人以上 ・堺市対策本部発表(17日午後4時現在) *患者児童:5262人 *二次感染とみられる患者:乳幼児9人、中学生以上23人(計32人) *重体の小学一年の女児(7つ)のほか、重症の児童は12人 *入院患者:延べ440人(退院20人) *発生市立小学校数:61校(全90校の3分の2に相当) ・厚生省と大阪府、堺市 三者連絡調整会議設置(17日)
			夕刊		●五目冷麺から菌検出 ・堺のO157 焼き飯が感染源か *児童患者:5368人(内522人 入院) *重症患者:23人			●重体児童2人に ・堺のO157 患者数:5368人(18日午前現在) *重症:23人(内重体:2人) *入院児童:522人(内41人退院)
7/19日(金)			朝刊	●赤痢菌O157 原因解明へ自治体連携 ・堺の食中毒 厚生省通達 ●五目冷めん 検出菌、O157とは別 ●重症39人に 3人が重体 ・堺市が発表 *児童患者:5535人(内534人入院) *重症患者:39人(内重体:3人) ●茨城でも検出 水戸の会社員から ●受水槽などの水質検査徹底 厚生相が指示	●感染源は複数 O157患者 ・国立小児病院 3種の菌を確認 ●重症39人に 堺のO157 *小学児童患者:5535人(内二次感染者:45人) *重症患者:39人(内重体児童:3人)	●重症児童39人に ・堺のO157 重体は3人に *発症児童数:5535人(18日午後現在)	●重症者、前日の3倍に 堺市の「O157」患者5500人超す ・堺市対策本部(18日午後4時現在) *患者(小学生):5535人 *重症者:39人(うち重体3人) ・入院した児童は患者のほぼ1割、重症患者も17日から3倍に急増。	
			夕刊	●堺の食中毒 重症47人に *児童患者:5683人(内563人入院) *重症患者:47人(内重体:5人) ●学校給食の衛生管理 徹底へ調査研究会議 文部省が設置へ	●老人ホームで食中毒 大阪・40人 O157か	●堺のO157 重体は5人に(夕刊) ・給食から菌検出されず *発症児童数:5683人(内563人が入院) *重症児童:47人(含む重体児童) ●給食衛生管理見直し 専門家会議を発足へ(文部省)	●給食献立「O157」未検出 堺の重体児童は5人に ・堺市対策本部発表(19日午前9時現在) *患者児童:5683人 *重症者:47人(うち重体5人) *入院:延べ563人 *患者総数:5781人(児童以外の二次感染者らを含む) ・7月10日分給食の保存サンプルの検査では、現段階でO157は検出されなかった。	
7/20日(土)			朝刊	●2女児が危篤に(堺市) *患者総数5,939人 *入院患者 575人(重症:53人、重体:11人)	●またO157、男児ら5人から検出 *泊江市の2人の男児 ●堺の食中毒 2女児が危篤状態 *重体の小学生13人に ●五目冷めん、O157見つからず	●遅れた感染症対策 ・O157 昨年、専門家が警告 ・厚生省動かす 6年前にも二次感染 ●事例研究の不足を認める ・厚生省食品保健課 ●新たに5人の発症を確認 O157 都内 ●女児2人が危篤 堺のO157 ・豚拍低下、意識も混濁 *小学児童患者:5828人(内入院患者:575人) *重症患者:53人(内危篤児童:2人)	●堺のO157 女児2人危篤 ●なお1人が呼吸器 ・重体13人 市長「責任を痛感」 *発症児童総数:5828人、総患者数:5939人 *入院患者:575人(内84人退院) *重症:53人(内重体:13人) ●2次感染予防を全国の自治体に通知(厚生省)	●「O157」女児3人危篤 2次感染?男児2人重症 大阪・堺 ・12歳と9歳、7歳の女児3人が危篤状態 ・(19日午後4時現在) *患者児童総数:5828人 *入院:575人 *重症:53人、重体:13人 *教職員:53人 ●「O157」泊江の園児ら5人も感染 全国の患者7830人 ・東京都泊江市の保育園児2人など計5人の感染 ・厚生省(19日午後6時現在) *36都府県で発生 *累計 有症者:7830人、死者:4人 ●「O157」2次感染予防の徹底を求める 厚生省 ・厚生省 二次感染予防を徹底するよう通知
			夕刊		●危険な状態続く ・堺のO157 危篤児童2人 *小学児童患者:5950人(内入院患者:594人) *重症患者:53人(内危篤児童:2人)	●堺のO157食中毒 女児2人の危篤続く ・患者6000人を突破 *発症児童総数:5950人、総患者数:6083人 *入院患者:594人(内157人退院) ●牛レバーからO157検出(三浦)	●堺の「O157」2女児、依然危篤状態続く ・危篤状態の女児3人について *小学三年の女児(9つ)は容体安定 *小学六年の女児(12)と小学一年の女児(7つ)は依然、生命への危機は高い ・二次感染の男児2人について *6歳の男児は「二次感染で重症とみられる」 *5歳の男児は「まだ重症には至っていない」 ・新たに5歳の女児が二次感染で重症になった疑いが強いことが判明 ・堺市対策本部発表(20日午前10時現在) *患者児童総数:5950人 *入院:594人 *重症:55人、重体:13人 *教職員:73人	

時間経緯	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
7/21日(日)			<p>●O157 日本、記録的感染 ・WHOの各国調査で判明</p>	<p>●O157患者6000人超す ・堺 幼児含め重症68人に *児童患者:6031人 *重症患者:88人(内重症:18人) ●O157患者8000人、相違いの規模 ・WHOの報告 ・米の700人、南部アフリカの1000人しのご ●原因、生レバーと断定 厚生省、初めて食材断定 ・神奈川・三浦 O157患者</p>	<p>●「生肉食べないで」O157感染 ・厚生省、異例の警告 ・神奈川 牛レバーが原因 ●患者数8000人超す O157感染 ・WHO「世界でも桁違い」 ●感染源、経路 などのまま O157感染 ・拡大する被害 肉の衛生管理に遅れ ・毒素受け入れやすい子供 ●解体時に汚染か、牛レバーのO157 ・学校給食の経路依然不明</p>	<p>堺のO157集団食中毒 ●2女児依然危篤 ・重症・重症患者、計68人に *発症児童総数:6031人、総患者数:6175人 *入院児童:629人(内157人退院) *重症患者:68人(内重症:18人)</p>	<p>●堺の「O157」 重症患者18人に 患者数は6000人超す ・堺市対策本部発表(20日午後4時現在) *児童患者数:6031人 *入院:629人(うち退院:157人) *重症:66人、重症:18人(危篤状態2人含む) *患者総数:6175人(教職員、二次感染乳幼児ら加える) ・堺市対策本部 医師専用ホットライン開設、HUSに関する相談の受付開始 ・厚生省、大阪府、堺市三者連絡会議 21日正午から堺市役所で初会合開催 ●「O157」「日本の感染記録的」WHO報告書 飲料水、プールにも注意を ・「けた違い」の記録的な患者数(WHO食品安全課)</p>	
7/22日(月)	朝刊			<p>●O157で専門家会議 厚生省・堺市など ●堺市の責任文相が示唆 予防策遅れで</p>	<p>●O157感染 重症者は「溶血性尿毒症」 ・かゆみや下痢、乳幼児、高齢者 治療難しく *堺市の重症19人、重症52人はいずれもHUS ●堺市の対応文相が批判 *患者6288人に *二次感染を含めた患者総数:6288人(内重症:81人)</p>	<p>●O157感染 重症者は「溶血性尿毒症」 ・かゆみや下痢、乳幼児、高齢者 治療難しく *堺市の重症19人、重症52人はいずれもHUS ●堺市の対応文相が批判 *患者6288人に *二次感染を含めた患者総数:6288人(内重症:81人)</p>	<p>堺のO157、二次感染広がる ●69歳女性、重症に ・行政、予防へ専門家会議 *発症児童総数:6141人、総患者数:6288人 *入院児童:629人(内157人退院) *重症患者:77人(内重症:19人) *児童以外:147人(内二次感染:73人)</p>	<p>●堺の「O157」 さらに児童20人がHUSの危険性 女児2人、危篤状態続く ・堺市対策本部発表(21日午後4時現在) *患者児童:6141人(累計) *重症者:77人(うち重症:19人) *患者総数:6288人(児童以外を含む) ・保健婦 約五千戸を訪問、衛生管理の徹底を指導 ・三者連絡調整会議初会合開催、専門家会議を設置し、原因の究明と二次感染対策に当たると決定 ●堺の「O157」 3府県の8病院に患者受け入れ要請 文部省 ・文部省 大阪、和歌山、兵庫の三府県の八つの国公私立大学付属病院に対し、重症患者の受け入れ要請 ●堺の「O157」「対応に疑問残る」奥田文相が堺市を批判 ・奥田幹生文相 堺市学童集団下痢症対策本部を訪れ、対応について「疑問が残る」と批判</p>
	夕刊	<p>●堺市の食中毒 重症26人に *患者総数6,303人(内入院 698人) *重症患者が81人から76人に減少 *重症患者は7人増の26人</p>	<p>●重症患者増え26人 ・堺のO157食中毒</p>	<p>●二次感染の69歳女性重症 堺のO157 *総患者数:6288人(小学生:6141人、教職員:74人、二次感染:73人) *重症患者:81人(内重症:小学生19人)</p>	<p>●O157 重症26人に ・堺市 感染防止パンフレット配布 *発症児童数:6154人、総患者数:6303人 *重症患者:71人(内重症:26人)</p>	<p>●O157被害 広がる不安、相談が急増 専用電話に2415件 堺市 ・堺市対策本部「医療相談ホットライン」相談急増 *相談件数:2415件(22日) ●「O157」被害で文部省外郭団体 共済金給付を決定 堺の重症児童は26人に ・文部省外郭団体「日本体育・学校健康センター」 学校給食が原因との疑いが強い場合、災害共済金の給付対象にするよう通知 ・堺市対策本部 小学生を持つ保護者を対象に二次感染の予防を呼びかけるポスター配布(約10万枚) ・堺市環境保健局 市民向け注意ビラ(第二報)配布(50万部) ・堺市対策本部(22日午前9時現在) *児童の患者:6154人 *入院:692人(うち退院:232人) *重症:71人(女子高生が新たに重症) *二次感染したとみられる重症患者:5人 *患者数:6303人(教職員、二次感染したとみられる乳幼児ら加える) *二次感染したとみられる乳幼児と中学生以上の患者数:73人</p>		
7/23日(火)	朝刊		<p>●二次感染増え81人に 堺市 *患者総数:6333人 *入院患者:717人(内232人 退院) *重症患者:79人 *教師や看護婦による訪問指導実施 *「日本体育・学校健康センター」が災害共済制度適用 診断書の提出 ●食品検査など 都道府県に徹底通知 *厚生省、文部省、運輸省は患者が食べた食品の流通経路調査、学校の飲料水検査の徹底を通知 *厚生省は、給食センター等の食品サンプルの保存期間を1週間から2週間に延期 *関連機関に対し、「消費者に肉の生食を控えるよう」指導するよう通知</p>	<p>●O157の疑い、会社員死亡 ・京都市発表 同僚42人食中毒症状 ・社員食堂を調査 ・毒菜作用、大人でも危険 ●O157で与党が対策本部 ●厚生省、きょう緊急食中毒部会 ●「サンプル食品2週間保存を」</p>	<p>●関連業界は戦々恐々(O157ジワリ 経済に影響) ・業界団体も対策検討へ ・生食用の肉を手控え ●O157緊急対策本部設置 与党 ●O157で56歳男性死亡 京都 ●重症27人に 堺の食中毒 *患者総数:6333人(重症:27人) ●給食のサンプル 2週間は保存を ・厚生省が延長通知</p>	<p>●O157 感染拡大8314人に ・厚生・文部・運輸3省関連機関に通知 ●重症8人増えて27人 ・堺市対策本部 患者総数6333人に *発症児童数:6176人、総患者数:6333人 *重症患者:72人(内重症:27人)</p>	<p>●堺の「O157」 患者いぜん増加6333人 重症児童27人に ・(22日午後4時現在) *患者児童数:6176人(累計) *重症者:72人(うち重症:27人) *患者総数:6333人(児童以外の感染者を含める) ・厚生省(22日午後6時現在) *38都府県で発生、患者数:累計8314人(うち死者5人) ●「O157」 検査保存方法など通知 自治体に厚生省研究会会議 ・厚生省 腸管出血性大腸菌に対する調査研究会議の第一回会合開催、検査用の食品サンプル(検査)の保存方法や、食材の流通経路の調査方法などをまとめ、全国の自治体に通知 ●「O157」肉の生食は避けるよう 厚生省が通知 ●「O157」死者5人目 京都の56歳男性 勤務先で42人食中毒</p>	
	夕刊		<p>●京都の死者 O157を検出</p>	<p>●O157と断定 男性死亡で京都市衛生局 ●重症29人に 堺の集団食中毒 *患者総数:6378人(重症:83人)</p>	<p>●O157、重症は29人 ・堺市 患者総数は6378人に *患者総数:6378(重症:83人、重症:29人) *発症児童:2689人(内入院:435人) *回復児童:約3500人</p>	<p>●「O157」 重症児童さらに増える 大阪堺市 *児童の患者:6205人 *入院:734人(うち退院:266人) *重症:77人(うち重症:29人) *教職員:92人 *総数:6378人(二次感染したとみられる乳幼児、中学生以上の患者を加える) ●「O157」感染源の特定困難 堺市立衛生研究所</p>		

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
7/24日(水)			朝刊	<ul style="list-style-type: none"> ●堺の小5女児死亡 ●O157死者7人 柏原(大阪)の85歳も *患者総数:6409人 *入院患者:749人(内266人すでに退院) *重症患者:80人(内重症:29人) *二次感染とみられる患者:87人 ●堺の食中毒「ついに犠牲者…」 ●O157猛威、市民ら衝撃 ●食品業者に報告命令 ●「O157」拡大で厚生省検討 ●専門家会議を設置 政府決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157、大阪で2人死亡 ●堺で初、入院の小5 ●柏原では85歳女性 家庭内感染か ●予想以上に危険 症状に応じた療法が必要 ●O157禍 どこまで ●10歳少女 症状急変し出血 ●85歳女性 家族と同じ食事 ●2次感染予防 厚生省が通知 ●ホームページで最新治療法(大阪大などが開設) ●生食用の内、販売を取りやめ(ダイエー) 	<ul style="list-style-type: none"> ●堺の小5女児死亡 ●O157禍 死者は7人に拡大 *死者全国で7人、発症患者数:40道府県で8444人 *堺市では重症:50人(重症:29人)、総患者数:6409人 ●O157 法定伝染病指定も ●異例の「首相談話」を検討 政府一体で対策へ ●京都で感染症シンポ O157も ●厚相が遺憾の意 ●牛肉以外にもペロ毒素菌 ●過去にブタ、ニワトリから検出 ●千葉の女児 O157で重症 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157食中毒 新たに2人死亡 ●大阪10歳女児と85歳女性 *患者総数:6409人(内児童:6230人) *重症:80人(内重症:29人) ●堺市、二次感染を懸念 ●拡大防止に躍起 *発症児童の家庭には保健婦を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●「O157」大阪で2人死亡 10歳女児、85歳女性 文部省が緊急研究班 ●各地で被害が続出、死者は今年計7人 ●堺市の女児(10)死亡 ●大阪府環境保健部発表 柏原市の女性(85)が23日死亡 ●文部省 研究班8人決定、科学研究費補助金約2000万円を緊急支出決定 ●「O157」一両日中に首相談話発表 総合対策会議も開催 ●政府 関係各省庁による「病原性大腸菌O157対策推進会議」を招集、「総合対策会議」開催を決定 ●首相の談話を発表する方針 ●「O157」千葉市では1歳女児重症 ●生食用肉販売休止が続出 スーパーなど百貨店
			夕刊		<ul style="list-style-type: none"> ●重症患者102人に ●堺のO157 *重症児童23人増え96人に(内重症:28人) *重症患者は、幼児3人、中学生3人の計102人 ●大阪で死亡の女性「O157」と断定 	<ul style="list-style-type: none"> ●容体の急変…なぜ ●堺のO157死亡 ペロ毒素中和法なく 	<ul style="list-style-type: none"> ●堺の157 給食から検出されず ●重症患者22人増え102人に ●O157対策で関係関係会議 ●官房長官会見 	<ul style="list-style-type: none"> ●給食はO157「陰性」感染源の特定難航 調査対象拡大へ 堺市 ●堺市対策本部発表(24日午前) *給食関係の検体すべてをO157について「陰性」(菌がない状態)と判定 *重症患者:95人(前日から22人増) ●「O157」午後に関係関係会議 ●厚生、文部、農林水産各省との関係関係会議開催 ●大阪の死亡女性の「O157」から毒素確認
7/25日(木)			朝刊	<ul style="list-style-type: none"> ●O157対策 あす関係会議発足 ●保健所で無料検便へ ●O157 厚生省など対策呼びかけ ●学校給食点検 リスト作成へ ●国の協力者会議発足 ●米専門家招き防止策を協議 31日に厚生省 ●「感染予防へ強い権限を」大阪府、国に要請へ ●O157スーパー警戒 ●生食用肉 自粛広がる 不明な感染源対応に戸惑いと限界 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157 5月にも死者 ●兵庫で13歳少女 ●初の対策関係会議 ●O157 感染 目立つ人災 ●加熱・殺菌不足 甘い衛生管理 ●WHOが警告 近く報告書 ●問われる「危機管理」 O157禍 ●橋本内閣「対応遅すぎ」の批判も ●文部省 点検リストを配布へ ●2学期前に給食施設へ 協力者会議、初会合 ●堺市などの対策 費用を肩代わり 自治省 ●O157対策 橋本首相談話 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157「内閣全体で対処」 ●首相談話 拡大防止に全力 ●堺市 農家を調査 ●O157食中毒 衛生チェック強化 ●患者総数6439人、重症者は101人 *患者総数:6439人(内児童:6259人) *重症:101人(内重症:29人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157「内閣全体で対処」 ●首相談話 拡大防止に全力 ●堺市 農家を調査 ●O157食中毒 衛生チェック強化 ●患者総数6439人、重症者は101人 *患者総数:6439人(内児童:6259人) *重症:101人(内重症:29人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「O157」堺の食中毒重症101人に ●(24日午後4時現在) *患者総数:6439人 *溶血性尿毒症候群(HUS)の症状がある重症患者数:計101人(児童92人含む)(うち重症:児童29人、小学一年と六年の女児二人、危篤状態) ●堺市長 O157について知識不足など市の対応、認識の甘さがあったことを認めた ●「O157」患者抱える家庭に生活費を貸し付け 堺市が補正予算 ●O157「食中毒の段階超えた」政府一体で拡大防止 首相が異例の談話 ●政府 関係関係会議懇談会を緊急開催、国民に対して、理解と協力を訴える橋本龍太郎首相の談話を発表 ●被害状況(24日午後6時現在、厚生省まとめ) *1部2府37県に拡大、患者数は累計で8495人上っている ●ホームページ開設し「O157」の情報提供 阪大・大阪市立大 ●大阪大、大阪市立大の付属病院の医療チーム ホームページ開設。電子メールや電話による問合せにも回答 ●O157の猛威 株式市場にも影響 「衛生関連」軒並み最高値
			夕刊	<ul style="list-style-type: none"> ●重症、重症とも減少 ●堺の食中毒患者 *重症患者:78人、重症患者:26人 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157? 5月にも死者 ●兵庫の中2 病院から届け出なし 	<ul style="list-style-type: none"> ●人的接触で容易に感染 O157 ●WHO指摘「手洗い励行を」 ●重症患者は78人に減る 堺の集団食中毒 *重症患者:78人(内重症:小学生25人) ●患者と乳幼児 一緒に入浴ダメ ●厚生省も「注意」 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157による重症患者78人に減少 ●堺市対策本部発表 *重症患者:78人(内重症:25人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157 堺の重症者78人に 減少も予断許さず ●堺市対策本部集計(25日午前) *溶血性尿毒症候群(HUS)の疑いがある重症者:78人(うち重症:25人)(前日夕以降、重症者:23人、重症:4人減少) ●市長 「数字の上では減少傾向だが、症状の激さを伴う特性から、予断を許さない」と発言 ●今年の最初の犠牲者 兵庫の女子中二生 5月中旬にO157死者? ●兵庫県伊丹市内の病院で今年5月、中学二年の女子生徒(13)が死亡していたことが25日判明。O157と確認されれば「死者第一号」

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
7/26日(金)			朝刊	<ul style="list-style-type: none"> ●「汚染地図」作成へ ●厚生省 来月中にも全国配布 ●海水浴場の検査求める 環境庁 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157感染マップ制作へ 厚生省 ●給食施設など全国調査 ●対策強化へ関係 会連きよう設置 ●「感染防止に全力を」全国自治体に通知 ●自治省 ●市営、学校のプール閉鎖へ 大阪市 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157感染マップ制作へ 厚生省 ●給食施設など全国調査 ●患者 42都道府県で8548人 ●死者7人、堺は重症者減少 ●堺市内の患者は児童6260人を含む6449人 ●自治省 ●市営、学校のプール閉鎖へ 大阪市 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157対応に自治体奔走 ●電話相談などで予防情報 ●患者 42都道府県で8548人 ●死者7人、堺は重症者減少 ●堺市内の患者は児童6260人を含む6449人 ●重症患者:75人(内重症:25人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「O157」堺市教育関係者に正しい知識が浸透せず 患者児童いじめ懸念 ●堺市で、周囲の病原菌に関する無知や偏見から、児童らが将来的にいじめや差別などに遭う恐れがあり、医療、教育関係者の間で懸念 ●「O157」全国の患者8500人を超す 鳥取、福井でも発生 ●厚生省(25日午後6時現在) ●全国42都道府県で発生、患者数は累計で8548人(うち死者:7人、現在入院中:516人) ●「O157」川崎では2歳児 ●川崎市内の二歳の女児から「O157」検出 ●O157 厚生省が全国調査 二次感染防止に役立て 汚染マップ作成へ ●「O157」自民、新進が対策本部設置 ●自民党「O157緊急調査対策本部」を設置、初会合開催。新進党「O157緊急対策本部」を設置
			夕刊	<ul style="list-style-type: none"> ●O157対策 伝染病予防法の適用検討 ●関係関係が共同委員 ●O157 重症患者26人に ●大阪府堺市 重症患者:69人(内重症:26人) ●社員食堂での食中毒は労災 ●労相が方針 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157で対策関係会議 ●伝染病予防法 限定適用を検討 ●堺市、施設450カ所消毒 ●O157の二次感染対策で ●重症者:69人(内重症:26人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「O157」堺市の重症患者6人減り69人に 重症なお26人 ●堺市対策本部調べ(26日午前9時現在) ●二次感染者を含めた重症患者:69人(前日夕方より6人減)(児童:62人、中学生以上:2人、乳幼児:5人) ●重症児童:26人(うち女児2人危篤状態) ●「O157」関係関係会議設置 法定伝染病に準じ対応 全国で無料検査 ●菅厚相 法定伝染病への指定について「限定適用の可能性も含めて検討したい」とする考えを表明(26日閣議後記者会見) ●「O157」厚生省 食肉処理場に点検要請 ウシの感染に疑い ●日本に専門家派遣の用意 「O157」でデータある 米疾病対策センター ●「O157」初の労災認定へ 京都の死亡男性 ●循環式ふろから「O157」を検出 佐賀、二次感染か 		
7/27日(土)			朝刊	<ul style="list-style-type: none"> ●O157の伝染病指検討 ●限定的、隔離はせず ●対策関係会議33日に初会合 	<ul style="list-style-type: none"> ●35人の市民から菌 ●堺市のO157 二次感染か ●抗生物質、逆効果も ●投与で毒素噴出の恐れ ●キャンプ断られる ●堺の児童「O157心配」と主催者 	<ul style="list-style-type: none"> ●二次感染者から初の重症患者 堺のO157 ●O157 厚相「伝染病並み対策」発言 ●頭抱える厚生官僚 ●社会で感染なら「労災の対象に」永井労相 ●感染予防法の広報 政府に徹底を要求 ●自民対策本部方針 ●O157広がる危機感 都が関係機関と連絡会設置 ●新たに3人の患者を確認(都衛生局) ●給食の2週間保存 文部省が全国通知 	<ul style="list-style-type: none"> ●堺、広がる二次感染 ●検便、3.8%が陽性 ●児童以外で初の重症者 ●患者総数:6473人(内児童:6266人) ●重症:69人(内重症:26人) ●患者数8651人に(厚生省まとめ) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「O157」症状ない市民の3.8%から検出 堺市検査 ●堺市対策本部発表(26日) ●市民対象無料検便で、3.8%から検出。多くに症状なし「二次感染が広がった可能性が高い」 ●厚生省と文部省 研究・対策費を予算に計上する方針 ●O157 二次感染者115人に 堺市 ●堺市対策本部発表(26日午後4時現在) ●児童と教職員の間患者数は横ばい ●二次感染者を含めた重症患者:69人、重症:26人(うち女児2人:危篤状態) ●二次感染者:115人(前日より18人増) ●「O157」入院患者に拡大 大阪、和歌山で12人 院内感染か ●伊丹の女子中学生死亡 妹2人と共にO157検出 ●O157 都内で新たに4人感染者 ●「O157」影響広がる ひき肉やサラダ類 メニューから消える ●平塚市給食業界で、ひき肉料理や、野菜サラダなどメニューから外す動き ●「O157」影響広がる 生野菜使用、自航が中止 ●「O157」影響広がる ふろフィルターからも検出 ●佐賀県で24時間ふろフィルターから検出。メーカー各社は、殺菌能力を再調査、消費者にフィルター整備呼び掛け ●「O157」二次感染予防徹底を 都が緊急会議開き指示 ●都 臨時保健所長会開催(26日)。栄養管理者を集めた緊急会議を開催。「都食中毒発生防止関係団体連絡会」の設置決定。 ●O157の手防止 FAXでサービス ニッポン放送 ●ニッポン放送 予防方法をまとめ、FAXで聴取者に配布サービスを開始 ●O157 WHO 疫学週報に特記 ●世界保健機関(WHO) 日本の現状を、WHOの公文書「疫学週報」に初記載
			夕刊	<ul style="list-style-type: none"> ●重症は58人に ●堺O157、やや減る ●重症患者:58人(内重症:23人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「抗生物質推奨できぬ」O157治療 ●WHOが報告書 殺菌時、大量の毒素 ●ふろから初の検出 O157 ●佐賀、2次感染を媒介か 	<ul style="list-style-type: none"> ●検便の陽性率高まる傾向(堺のO157) ●重症患者:58人(内重症:23人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157 保菌者増加の見通し 感染拡大を警戒 堺市 ●無料検便の結果、堺市民に症状のない保菌者の割合増判明 ●検便を受けた市民:約15000人 ●検査済み930人のうち、35人から検出(3.8%) ●堺市対策本部(26日現在) ●二次感染者:115人 ●(27日午前9時現在) ●重症患者数:58人、重症:23人 ●「O157」見えない敵に広がる不安 人気集める 抗菌グッズ 	
7/28日(日)			<ul style="list-style-type: none"> ●O157 打撃業者に緊急融資 ●堺市 飲食関係など悲鳴受け 	<ul style="list-style-type: none"> ●堺市民92人から菌検出 ●総患者数:6487人 	<ul style="list-style-type: none"> ●堺、3.9%陽性反応 ●無料検便 半数は健康保菌者 ●患者総数6487人、重症は18人に(堺のO157) ●患者総数:6487人(内児童:6267人) ●重症患者:48人(内重症:18人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●31日にO157関係会議 ●政府 対策関係関係会議の初会合31日開催決定 ●堺市 O157保菌者92人に 重症患者は21人減 ●24日をピークに減少傾向 ●堺市対策本部調べ(27日午後4時現在) ●重症患者:48人(二次感染者を含む)(児童41人、中学生以上2人、乳幼児5人) ●重症患者:18人(危篤状態女児2人好転せず) ●市民対象無料検便で、2383人のうち92人からO157検出。うち半数「健康保菌者」 		

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
7/29日(月)	朝刊	●感染者8716人に ・厚生省全国調査(28日現在) *O157の感染者は、43都道府県で、計8716人(内509人入院)	●重症更に減り44人に 堺のO157 *重症患者:44人(内重症:18人)	●小3女児から検出 横浜でO157	●堺、市民206人陽性 ・児童除く検便結果、二次感染拡大を警戒 ・児童以外で初の重症者 *患者総数:6490人(内児童:6267人) *重症:44人(内重症:18人)	●「O157」保菌者206人に増加 堺市 ・大阪府と厚生省からの指導を受け、検便スタート。 ・堺市対策本部調べ(28日午後5時現在) *重症者:44人(二次感染者含む)、重症患者:18人(女児2人危篤状態) ・市民対象無料検便で、検査済み9152人のうち206人からO157菌検出 ●「O157」患者の隔離は不要 日米専門家会議	
	夕刊		●財政措置求め意見書提出へ ・O157で堺市議会	●小5女児の死因 TTPの可能性 ・堺のO157 ●抗生物質、投与始める 堺のO157 ・対策本部 不安の声に対応苦慮 ●学校給食 感染源特定を断念 *堺市の対策本部 *重症患者:43人(小学生:38人、乳幼児:3人、中学生以上:2人) *重症患者:18人(小学生:16人、成人女性:2人)	●O157関係会議31日に初会合 ●死亡女児の死因はTTP(堺のO157) *重症者:43人(内重症:18人)	●「O157」堺市の重症者43人に ・(29日午前10時現在) *重症患者数:総数43人(うち重症18人)(児童38人(うち危篤2人を含む重症16人)、乳幼児3人、中学生以上2人(重症)) ●「O157」見えざる不安に戦々恐々 生鮮食料軒並み暴落 ・生肉類の販売自粛や刺し身類の売れ行きダウンだけでなく、青果市場、プール、海水浴場などにも、「見えざる不安」広がる ●「O157」「総点検」に必死の給食関係者 ・各地の教育委員会は、「給食総点検」への対応に追われている。	
7/30日(火)	朝刊	●死因は血小板減少性出血か ・堺の小5女児 ●厚生省が緊急会議 ・各自自治体に対し、感染源の徹底究明、医療・検査体制の確保の再確認を指示 ・幅広い情報提供と収集体制の整備を実施 ・早期治療による重症被害の抑止や二次感染防止を図るよう要請	●堺の医療現場に届かず O157治療指針 ・厚生省、岡山での死亡直後通知 ・食品衛生の部門止まり 縦割り行政の弊害 ・初期治療、立ち遅れ ●情報の伝達 厚生省要請 ●堺の全児童 週内に検便 ●堺のO157死亡女児 血小板急減を確認	●感染判定の血清が不足 O157 ・製造1社だけ 生産追いつかず ●伝染病予防法適応で官厚相 ・改めて可能性示す ●都道府県などの担当者集め協議 厚生省	●全国自治体が緊急会議 ・厚生省 予防対策の徹底訴へ ●堺市、園児ら検便実施へ	●「O157」堺市、患者6495人 重症は40人 ・(29日午後4時現在) *患者総数:6495人(うち死者1人) *重症40人(児童36人、乳幼児2人、中学生以上2人) *重症のうち重症:18人(危篤2人含む児童16人、中学生以上2人) *患者内訳(児童6267人、乳幼児84人、中学生以上72人、教職員関係92人) ●「O157」血小板減少性紫斑病(TTP)の併発も 大阪府医師会注意呼びかけ ●「O157」全国の患者8739人 ・厚生省(29日午後6時現在) *全国43都道府県で発生、患者数は累計で8739人(うち死者7人、現在入院中489人) ●「O157」担当課長会議 自治体の枠超え医療態勢 散发事例も究明 ・厚生省 担当課長会議開催。都道府県の救急医療情報ネットワークを活用した医療態勢の整備を指導 ●「O157」予防のスポットを放送 MBS	
	夕刊		●元幼稚園長に有罪判決 ・井戸水にO157、2園児死亡 ・浦和地裁「予見できた」 *1990年の事件	●元園長に有罪判決 ・幼稚園児O157集団感染 ・浦和地裁「死亡、予見できた」 *1990年の事件	●重症12人減り28人(堺市) *重症者:28人(内重症:13人)		
7/31日(水)	朝刊	●医師会にO157「対策班」 ・9月上旬発足 危機管理など検討 ●重傷者は回復傾向 *30日現在の重症患者:28人(前日より12人減) *重症患者:13人(前日より5人減)	●O157、指定伝染病に ・今日決定「予防法」を限定適用 ●伝染病予防法 O157に適用 法改正待たぬ対策急務 ●医療費の負担 明日から実施 O157で堺市	●O157 自治体で対策急ピッチ ・噴水閉鎖、プール中止... ・町田市で連絡初会合 ●市内の砂場の一部を緊急操作 三鷹市 ●国産枝肉から検出 O157 ・94年 処理過程で汚染の可能性 ●9日の給食原因か 堺O157禍 ●患者、都発表の10倍近い191人 ・都内弁当店原因の被害、把握遅れる ●伝染病予防法適用 限定適用でも「慎重に」 ・厚相	●伝染病指定 強い慎重論 ・厚生省 きょう専門家が審議	●「O157」堺の重症患者28人に ・(30日午後4時現在) *患者総数:6540人(うち死者1人)(児童6309人、乳幼児65人、中学生以上74人、教職員関係92人) *重症28人(児童24人、乳幼児2人、中学生以上2人) *重症のうち重症:13人(危篤2人含む児童11人、中学生以上2人) ●都内、「O157」感染は7人 集団食中毒191人に ●「O157」感染者出たら営業一時停止 フードサービス協会 ・日本フードサービス協会は、予防するための対応策をまとめ、加盟四百二十社に通知	
	夕刊	●O157指定伝染病に ・厚生省告示へ 隔離せず、限定的適用	●指定伝染病 O157指定へ ・堺市民に戸惑いも ●公衆衛生審が「適当」 ・伝染病予防法の一部適用	●伝染病予防法 O157に限定適用へ ●O157対策 文部省に要望 大阪府知事	●O157、指定伝染病に(公衆衛生審部会) ・予防法を限定適用 健康診断や検便義務	●公衆衛生審「O157伝染病に指定「予防法」限定適用 強制隔離はせず」 ・患者の強制隔離を行わずに限定的に伝染病に指定するのは妥当 ●「O157」「対策関係会議防衛庁参加へ」官房長官 ・官房長官 31日夕に初会合開催の対策関係関係会議に防衛庁を参加させる考え示す	

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
8/1日(木)			<p>●O157 週内に治療方針 ・閣僚会議が緊急行動計画 ・情報提供、積極的に ●適用には人権配慮 ・伝染病指定で厚相 ●感染者 8000人超す *O157の感染者は、43都道府県で計9016人(厚生省まとめ)</p>	<p>●O157 菌に3グループ ・堺と岡山 感染経路異なる ・厚生省研究班 中間報告で分岐 ●O157対策 中小企業経営の影響調査を指示 首相 ●首相が堺行き検討 ●O157、明日集中審議 ●治療法として記事 -O157 厚生省資料 小児に認められぬ抗菌剤</p>	<p>●O157 指定伝染病に 厚生省 ・未週から限定適用 ・届け出義務化や就業規制 ●O157 「抗生物質は効果ない」 ・厚生省研究会 米の専門家が説明 ●参院厚生委 明日集中審議 ●自衛隊防疫隊 派遣に前向き ・福山官房長官 ●O157感染防止で都連箱会初会合 ●O157電話相談 3日から開設 自保保健所 ●O157 堺のせきDNA一致 ・集団食中毒厚生省調査 国内で新タイプ</p>	<p>●O157で緊急行動計画 ・50項目政府策定 ●陸自衛生部隊O157で出動準備 ●O157伝染病指定 ●患者の人権に配慮必要 ・「社会防衛優先」副作用も ●O157は3グループ ・堺と他地域は別 ・厚生省がDNAを分析 ●「なぜもっと早く」疑問の声 ・指定伝染病に「誤解や偏見は…」 ・二次感染の防止も期待</p>	<p>●O157 国内には3タイプ 「岡山」と「堺」は別型 DNA鑑定 ・厚生省DNA調査研究班は、岡山県など全国各地で集団発生したタイプと、大阪府堺市のタイプは別と発表。 ●「O157」全国で患者9016人に ・厚生省(31日午後6時現在) *全国43都道府県で発生、患者数は累計9016人(うち死者7人、現在入院中431人) ●生活の変化が「O157」拡大の原因 米農務省次長補が報告 ・厚生省研究会で、米農務省食品安全監視庁科学技術担当次長補(人間の振る舞いや外食が多いという生活の変化が原因) ●O157 参院厚生委でまず集中審議 衆院も来週中に ●O157対策閣僚会議 防衛長官、急きょ出席 官房長官要請 医療ノウハウ生かす ●O157 7分野50項目の緊急行動計画 関係閣僚会議が決定 ●文化放送 番組内で「O157」緊急キャンペーン ●市販の生肉に「O157」せまい、牛レバーから検出 福岡で調査</p>
				<p>●2学期から給食中止を ・大分県教組 O157禍で県教委に要求書 「センター方式見直し」 ●福岡で生レバーなどから検出 ●首相、6日にも堺へ</p>	<p>●「O157」堺、重症患者減る ・堺市対策本部調べ(1日午前9時現在) *重症者:19人(うち重症者:9人) ●「O157」食中毒の堺市に寄付相次ぐ 「下痢に効く」と梅肉エキスなど届く ●首相、堺入りの意向「O157」で</p>		
8/2日(金)			<p>●簡易プール 使用を中止 O157 ・豊島区、保育園など</p>	<p>●O157 食品回収は早く ・徹底、米の衛生管理 WHO資料 ・医師の報告後 ハンバーガー6日目から27万個 ・感染ストップにサラムを4500キロ ●O157被害広がる中 各区、患者の早期発見 2次感染防止に本腰</p>	<p>●O157の患者総数9056人(厚生省まとめ)</p>	<p>●「O157」2次感染者は微増 堺市 ・堺市対策本部(1日午後4時現在) *重症者:21人(うち重症者:11人) ・重症・重症患者の減少傾向、乳幼児らの二次感染者(152人)は微増傾向 ●「O157」全国の患者9056人 ・厚生省(1日午後6時現在) *全国45都道府県で発生、患者数は累計9056人(うち死者7人) ●「O157」被害拡大 防衛庁 防疫隊派遣を準備 ・防衛庁 防疫隊大病院(埼玉県所沢市)に対し、自治体からの患者収容要請や研究調査依頼などに協力するよう通知</p>	
				<p>●O157 84年ぶりに「第1号」確認 ・委託研究 厚生省、対策に生かせず</p>	<p>●重症患者19人に(堺のO157) *重症患者:19人(内重症:11人)</p>	<p>●O157? 枚方の女子高生重症 ●兵庫で婦人会の59人が食中毒 3人からO1を検出</p>	
8/3日(土)		<p>●「感染児童らへのいじめ」の報告 ・堺市で対策会議</p>	<p>●「行政対応に遅れ」(参院委審議) ・O157拡大で厚相認める ●O157 広がる食品買い控え ・売れぬ野菜、価格暴落</p>	<p>●新たに4人、O157を検出 ・都衛生局</p>	<p>●菅厚相、前倒し示唆 ・伝染病予防法の改正 ●「生食用野菜 自主検査を」 ・農水省が通達 ●厚生省が治療マニュアル発表 ●新たに4人 ・都内発症者27人に ●O157 市民生活むしろ ・夏祭り、甲子園、外食産業… ・情報不足で偏見も ●仙台の市場でも牛枝肉から検出 ・出荷停止に ●給食食材の一括購入中止を厚相らに要望 ・栄養士の団体</p>	<p>●厚生省が治療マニュアル ・抗生物質使用は主治医判断 ●全国で患者9097人</p>	<p>●「O157」堺市でいじめ対策会議 伝染病指定で助長懸念 ・父母や教育現場では、伝染病指定による偏見助長懸念 ●「O157」全国の患者 9000人を突破 ・厚生省(2日午後6時現在) *全国45都道府県で発生、患者数は累計9097人(うち死者7人)、現在入院中432人 *被害報告なしは秋田、山梨のみ ●O157 月内終結目指す 厚相、感染対策に全力参院厚生委 ●O157で厚生省「99%、牛フンが感染源」と畜場の指導強化へ ●「O157」開業医向け治療マニュアル配布 厚生省 ●新たに4人 都内のO157感染 ●「見えるラジオ」でO157の情報提供 エフエム東京 ●「O157」食中毒から球児を守れ 高野連が予防対策</p>
8/4日(日)				<p>●O157 堺市、来月の給食中止</p>	<p>●「1次患者の発生は終息」 ・集団食中毒で堺市対策本部 *児童患者数:6309人、児童以外の患者:248人</p>	<p>●「O157」収束に向かう 患者数5日連続横ばい 堺市対策本部見通し ・堺市対策本部 事態が収束に向かいつつあるとの見通しを示す。学校給食の9月中の再開は困難。 (3日午後4時現在) *児童の患者総数:6309人(5日連続横ばい) *重症患者数は18人(うち重症10人) ・堺市教委は臨時の校長会を開催。しかし、具体的事例などの説明なく、参加した学校関係者は不満を漏らす ●猛威振るう「O157」検査キット、抗菌剤引き合い相次ぐ ●「O157」感染防止へ5カ所ですり止め 豊島の親水施設</p>	

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
8/5日(月)			朝刊				●堺、食材特定暗礁に ・流通経路も菌検出できず	●堺のO157 原因食材の特定困難 流通経路でも菌検出せず ・原因究明事実上行き詰まり 堺市対策本部「流通経路をさかのぼった検査でも菌を検出できず、かなり困難な状況になっている」 ●「O157」全国の患者数9226人に ・厚生省(4日午後6時現在) *全国45都道府県で発生 *患者数:累計で9226人(うち死者7人)、現在入院中425人
			夕刊	●O157、あす伝染病指定(厚生省)	●O157の溶血性尿毒症患者 ・3割前後が脳症併発 ●O157 健診実施など5項目 ・厚相、予防措置を公表	●O157 伝染病に明日指定 ・限定的 患者の隔離はせず	●指定地域の検便義務付け(厚相が表明) ・伝染病予防法あす限定適用 ・患者の隔離行わず	●「O157」で伝染病予防法 あすから限定適用
8/6日(火)	指定伝染病の指定	平成8年8月6日指定伝染病に指定された。	朝刊	●「食」の現場も影響深刻 ・「売り上げ減」半数近く ●O157、きょう伝染病指定(厚生省) ・運用に人権配慮を 対策会議で厚生省指示	●O157 家族感染でも「出社停止」 ・外食産業に広がる 過剰反応との声も 業界団体アンケート ●飼犬からO157を検出 鳥取 ●「伝染病予防法どう適用」 厚生省、回答に訪まる ・自治体への緊急説明会	●就業制限など限定適用 O157伝染病指定 ・実効性に疑問の声 ●運用「行政指導で」O157伝染病指定 ・厚生省 基準に手が回らず ●人権対策チーム設置(堺市) ●犬の糞から初めて検出 鳥取 ●O157 「早期発見が重要」 ・都 検査体制強化へ講習会	●O157影響深刻 ・外食企業47%が売上高減る ●伝染病予防法きょう限定適用 ・「人権配慮、念には念を」 ●厚生省 いじめ懸念 ・自治体は運用困惑 ●人権問題対策 堺市がチーム	●「O157」堺市に保健婦派遣 静岡市と熊本市 ・静岡市と熊本市は6日から、堺市に保健婦派遣。宇都宮市は8日から、岐阜市は12日から。 ●「O157」患者9256人に ・厚生省(5日午後6時現在) *全国45都道府県で発生 *患者数:累計で9256人(うち死者7人)、現在入院中430人 ●感染防止へ就業制限 「O157」、きょう伝染病指定 ・人権に配慮し、感染者の強制隔離などは行わない 限定適用だが、二次感染を防ぐための就業制限や立ち入り検査などは実施。 ●「O157」全国の市町村に食材点検要請へ ・文部省専門家会議 学校給食を運営する全国の市町村の一部に食材の点検を求める方針を決定 ●O157の猛威 外食産業 約半数の企業売り上げ減少 ●「O157」牛臓物から検出 福岡市 ●「O157」飼犬からも 家族の残飯で感染か ・女児と母親感染の鳥取県郡家町の家庭で、飼育している犬からも同じ型のO157検出 ●「O157」検出方法などで講習会 112人の検査技士ら参加 ・都 都内の衛生検査所を対象に、検査方法の講習会を開催。58施設から112人の検査技士ら参加。
			夕刊	●就業制限 最小限に ・「O157伝染病指定を告示」 ●O157「散発発症」全国で440件 ・近畿中心 乳幼児3割占める ●「伝染病指定で何変わるのか」 ・戸惑う堺市民 ●「O157差別」防止を ・堺市が対策班	●O157 伝染病に指定 厚生省	●O157、伝染病に指定 政府、8項目限定適用 ●人権や業界への影響よりO157撲滅 岡山官房長官	●O157を伝染病指定 ・隔離のぞき限定適用 ●感染児童への偏見に不安の声 ・O157「伝染病」指定	●O157伝染病指定 マイナスイメージ心配する堺の市民 ●O157を伝染病指定 隔離除く初の限定適用 官報告示

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)							
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞			
8/7日(水)	平成8年堺市学童集団下痢症の原因究明の中間報告公表	中間報告の概要として、平成8年7月12日夜半より堺市の小学校の間に下痢、血便等の主症状があり、7月14日患者小学生的の血便から病原性大腸菌O-157が発見された。以降の各種調査結果の概要と発生の原因について、発生の時期及び範囲、発生原因の推定、汚染の可能性、入院患者の出欠状況と喫食及び原因食材の推定が報告されて、①貝割れ大根は、同一生産施設で生産されたものが納入されていることが確認された結果、同精算施設に立ち入り、貝割れ大根、井戸水、種及び排水等14検体を検査されたが、O-157は検出されなかった。しかし、同じ時期(7月12日)に発生した老人ホームの食中毒事例では、患者の便からO-157が検出され、7月9日に貝割れ菜サラダが昼食のメニューにあり、調査を行った結果、当該精算施設が7月8日に貝割れ大根を卸業者を通じて提供したことが確認された。患者から分離されたO-157のDNAパターン解析を行った結果、堺市の20株と老人ホームの6株のDNAパターンがサブグループレベルでも一致し、両者の菌が同一のものである可能性が高い。以上のことから、貝割れ大根については、原因食材とは断定できないが、その可能性も不定できないとした中間報告が厚生省から報告された。	朝刊	夕刊	朝刊	夕刊	朝刊	夕刊	朝刊	夕刊
			●「カイワレ疑惑」に業者悲鳴 ・堺・羽曳野の集団食中毒「商売にならない」 ●なお173人が入院 ・堺 重症は11人 ・6日現在累計患者は 6560人(前日と同じ) ・入院:173人、重症:14人(内重症12人)	●堺のO157感染源 カイワレダイコンの可能性 ・厚生省中間報告 給食で共通の食材 ・検査では菌なかった 原因とは考えられぬ 生産業者団体 ●「カイワレ説」で波紋 O157で厚生省中間報告 ・堺の給食で共通に使用 ・生産業者は「死活問題」 ・給食の調理場、食材、点検指示 文部省 ・出荷業者の施設調査へ 大阪府	●4割以上「新対策必要ない」 ・O157で60自治体 就業規制で混乱も ・感染者いじめ 不安や悩みも ●O157対策 食肉処理 統一規格内 ・厚生省 新管理方式導入を検討 ●影響を受けた中小企業支援に積極姿勢表明 首相 ●堺のO157 入院児童の一覧表 校長が自治会に配布 ・「無神経」と親ら抗議 ●招請状見落とし 京都市だけ欠席 厚生省緊急会議 ●国の一律規制に限界 ・O157伝染病指定 本社の自治体調査	●堺市のO157感染源 ●カイワレ大根の疑い ・厚相報告 納入業者を調査へ ●O157被害企業に債務保証を検討 ・通産相表明 ●カイワレ業者「迷惑」 ・スーパーで早くも撤去 ●「菌混入絶対ない」 ・生産農家強く否定	●O157 全国で患者総数9276人 ・厚生省(6日午後6時現在) *全国45都道府県で発生 *患者数:累計9276人(うち死者7人)、現在入院中419人 ●生鮮業者の支援策検討 堺の食中毒で首相表明 ・首相は、市長らとの懇談で中小企業対策に政府も取り組む方針を示す。生鮮食料品を扱う業者に対し、支援策の検討を表明。 ●O157 堺市に保健婦派遣へ 宇都宮市など「中核市連」決定受け ・宇都宮市 堺市に保健婦派遣を決定(6日)、8日現地入り。 ●文化放送 インターネットでO157情報提供 ●甲子園で保健所 O157予防で「かわり」を検査	●堺市の「O157」感染源はカイワレ大根 厚生省が可能性指摘 ・厚相「大阪府内の特定の栽培業者が納入したカイワレ大根が原因である可能性が否定できない」と報告 ●「O157」感染源はカイワレ大根 野菜全体の消費に懸念 農水相 ・農水相「基本的に野菜が感染源になることはない」と述べ、野菜全体の消費に影響が出ることに懸念 ●O157 カイワレ大根説 堺市長が緊急会見 不安解消を期待 ・堺市長「まだまだ断定には至らず、さらに調査を徹底したい」「これにより市民の食べ物全般に対する不安が解消に向かうだろう。食品業者に広がっている影響も緩和されるのではないかと」 ●O157 栽培水に牛糞流入? 原因食材カイワレ大根説 堺の対策本部にも驚き ●O157 原因食材にカイワレ大根説 生産業者、「犯人扱い」に困惑 ●「O157」給食食材を点検 文部省 ・文部省 一都道府県当たり24カ所、政令指定都市は各3カ所の給食調理場をピックアップし、食材の点検を求める ●「O157」大阪の食肉卸売り上げ半減 通産省が報告 ●「O157」経済にも影 成長率0.1%押し下げ? 生産地や外食産業悲鳴		
8/8日(木)	保健婦活動	その後患者は、日を追って増加し、対策本部長体制を確立 可能性	朝刊	夕刊	朝刊	夕刊	朝刊	夕刊	朝刊	夕刊
			●O157"推定有罪" ・カイワレ4つの疑点 ●市場のカイワレ危険性はない ・衆院委で厚相強調	●「市場のカイワレ、危ない」 ・「O157」衆院委審議 厚相が呼びかけ ●カイワレ、水に長時間浸したら O157殺菌? 未発症校も	●O157中毒カイワレ原因説 公表の裏に政治判断 ・危機管理に積極性示す ・給食用の輸入牛肉 検査にO157を追加 ●カイワレ出荷業者 大阪府が再度検査 ●出荷先リスト 提出を要求へ 厚生省、業者に	●カイワレ業者の聞き取りを再開 ・O157で大阪 ●生産者団体が厚生省に抗議 ●O157中間報告 「シロともクロとも言えぬ」 ・カイワレは「共通食品」 慎重な厚生省課長 ●「業者打撃」覚悟の決断 ・首相「徹底した調査必要」 ●夏休み中に全国の学校給食調理場点検 ・奥田文相 ●O157禍で売り上げ激減 ・食肉4割、飲食業は5割 ●O157 カイワレ"犯人"なぜ ・政府発表に生産者怒り	●O157の影 商売直撃 ・カイワレ窮地 販売中止相次ぐ ●「感染源と断定できぬ」 ・かいわれ協、厚生省に抗議	●堺の「O157」カイワレ説「水系感染」の疑い 大阪市の給食も同一業者 ・厚生省「同府羽曳野市のカイワレ大根の生産農園に対し、伝染病予防法に基づき強制調査を決定」 ●「O157」カイワレ説 悲鳴あげる生産業者 スーパー相次ぎ販売中止 ●「O157」カイワレ説 学者ら見解 十分な水洗いで防止可能	●カイワレ原因説任意調査続ける 堺「O157」で大阪府 ・大阪府 羽曳野市の個人農園に担当者派遣、任意の調査を行う ●大阪府 カイワレ農園強制調査回避「断定できぬうちは」厚生省と対応すれ ・大阪府 強制的な立ち入り検査など伝染病予防法の適用については「百パーセント断定されたわけではない」と慎重な姿勢 ・厚相 府に伝染病予防法の適用を求める。 ●O157 大阪中央卸売市場でカイワレを緊急検査 大阪府 ・大阪府 大阪市中央卸売市場に入荷したカイワレ大根をサンプル収集 ●堺の食中毒で衆院厚生委 菅厚相が改めて指摘「カイワレ説否定できぬ」	

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
8/9日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 広報と情報提供 厚生省生活衛生局 食品保健課長名で、関係団体に堺市学童集団下痢症の原因究明の中間報告についての通達で、 	<ul style="list-style-type: none"> 二次感染防止チラシの配布 対象にしたのは、あくまで特定の具 	<p>朝刊</p> <ul style="list-style-type: none"> ●感染センター 前倒して開設 ・O157禍で厚生省 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症情報センター設置 厚生省、前倒し検討 ・O157対策で衆院委審議 ●検査サンプル保存強化へ ●都議会議のO157集中質疑 ●カイワレ業者 立ち入り調査 ・大阪府、2度目 	<ul style="list-style-type: none"> ●都の対応の遅れ指摘 ・都議会厚生委員会で ●都内40カ所で抜き取り調査 ●カイワレ業者を再調査 大阪府 ●給食に同じ業者出荷のカイワレ ・大阪の保育園中毒 	<ul style="list-style-type: none"> ●「重大性考え公表」 ・衆院委で厚相「中間段階でも」 	<ul style="list-style-type: none"> ●衆院委O157審議 厚相「冷静な対応を」 市場カイワレは安心 ・厚相「現在、市場に出回っているカイワレ大根にはそういった危険性はない」と述べ、国民の冷静な対応を求め、国民の偏見の解消に全力をあげる考えを強調 ●O157 カイワレ生産業者を任意の立ち入り調査 大阪府、井戸水など採取 ・大阪府 羽曳野市内のカイワレ大根生産業者に対し、食品衛生法に基づく任意の立ち入り調査、従業員の検便や健康調査を実施(8日) ●O157防止へ築地市場を検査 都衛生局 ●O157 社員死亡の京都の会社 従業員食堂でカイワレ使用
8/10日(土)			<p>朝刊</p> <ul style="list-style-type: none"> ●O157、1歳女児死亡 ・千葉 全国の死者、8人に ●突発的に容体悪化 千葉の女児死亡 ・治療法確立されぬ中 厚生省、ショック隠せず 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157 1歳女児死亡 ・千葉 先月から入院 ●また奪われた幼い命 ・O157 千葉の女児死亡 ・決めて欠く治療 HUS「血便なくても危険」 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157 1歳女児死亡 ・千葉 先月から入院 ●また奪われた幼い命 ・O157 千葉の女児死亡 ・決めて欠く治療 HUS「血便なくても危険」 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染理由不明、暮る不安 ・明確な対策出せず 厚生省 	<ul style="list-style-type: none"> ●O157 堺市の“感染源”カイワレ 大阪市の病院でも使用 ・大阪市 入院患者からO157が検出された大阪市中央区内の病院の給食に、羽曳野市の農園生産のカイワレ大根が使われていた、と発表 ●O157で1歳女児死亡 全国8人目 千葉 ●米の対日牛肉輸出が減少 O157きっかけに
8/10日(土)			<p>朝刊</p> <ul style="list-style-type: none"> ●校長判断で出席停止も ・O157 学校保健法上の伝染病に ・文部省方針 適用は「慎重に」 ●学校給食のO157緊急対策 夏休み中に点検102項目 ・都道府県向け 文部省徹底へ ●水浴場から検出されず 全国調査 O157 ●輸入野菜の自主検査 農水省が協会に要請 ●O157検出、新たに5人 ●食中毒のたびに社名変更 板橋の飲食店 ●「厚生省発表で出荷被害でた」カイワレ生産団体 ●感染者でた給食など 堺と同じ生産業者 大阪・京都 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国牛肉 対日輸出が大幅減 ・O157の影響で ●新たに5人 O157 ・*都衛生局 ●同じ農園のカイワレ O157感染 京都、大阪の食材に ・堺との関連解明急ぐ ●「損害1日1億円」 かいわれ協会国に賠償請求も ●海や湖の水浴場から検出されず 全国調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●「おまえはO157や」 ・回復後も、いじめに泣く児童 ・不満や怒り絶えぬ日々 堺市ホットライン ●文部省も緊急対策会議 ●「感染者解雇は不当」と通達 ・O157で労働省 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染理由の解雇不当 ・O157問題で労働省通達 ●給食緊急点検へ衛生管理リスト ・文部省協力者会議まとめ ●O157対策 調理室・器具、詳細に ・2次感染防止に重点 ●損害賠償請求も ・死者でた京都の社員食堂 ●カイワレ、堺と同一業者 ●損害賠償請求も ・カイワレ業界厚相に陳謝求める 	<ul style="list-style-type: none"> ●「O157」羽曳野市のカイワレ農園 24カ所に出荷 流通経路解明急ぐ ・現時点では、一時的な「水系感染」の疑いが濃厚 ●O157 京都、感染男性死亡 社員食堂のカイワレ 羽曳野の業者と特定 ●O157 日本かいわれ協会 国など相手に賠償請求検討 ・日本かいわれ協会の会長は「あまりに被害が大きくなれば国などの賠償責任を問うことも考える」と強く反発、厚相の陳謝を求めた。 ●O157対策 と畜場からは菌検出されず 厚生省 ●O157対策 感染者の解雇は無効 労働省が全国に通達 ・労働省「感染したとだけ理由を労働者を辞めさせることは解雇種の乱用に当たるとの通達 ●O157対策 文部省会議提言 給食管理見直し 食材ごと専用器具を ・文部省専門家会議 夏休み中の「給食点検」の基準となる衛生管理チェックリストや施設改善策を報告 ●O157対策 “被害”企業に低利融資 景気対策融資を適用 東京都 ●「O157」で売り上げ減少 事業者に低利融資 葛飾区
8/11日(日)			<p>夕刊</p> <ul style="list-style-type: none"> ●O157 DNAの型一致(厚生省調査) ・同一の業者 カイワレ出荷 関連、更に追及 ●感染原因の特定避ける ・O157分析で厚生省 ・カイワレ業者は潔白主張 	<ul style="list-style-type: none"> ●京都と大阪の患者の菌 堺の菌とほぼ一致 ・国立予防研 DNA解析 ●2学期給食は当面再開断念 堺市 	<ul style="list-style-type: none"> ●同一農園カイワレ 濃厚 O157感染源 ・DNAの型、一致 大阪、京都の計5カ所 ●10人目の死者 山形で80歳女性 ●報告書制作、配布したが堺市で活用されず ・91年大阪でO157発症 ●「一般のカイワレは安全」 厚生省 ・O157のDNA一致 あくまで特定業者 ・従業員検便を定期化 最大手業者 ・1日20万パック カイワレ廃棄 埼玉の業者 ・「汚染断定」は決めて欠く ●感染源わからず ・山形で死者 ・県幹部ら沈痛会見 検査まならず 	<ul style="list-style-type: none"> 堺や京都など食中毒5件 ●O157ほぼ同一 ・DNA鑑定で判明 ・同じカイワレ業者納入 ・感染経路洗いだし急務 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食 9月中の再開見送り 堺市、検討委が初会合 ●堺と大阪、京都のO157患者 5件のDNA一致 カイワレ食材感染濃厚に ・厚生省 羽曳野市の個人農園が出荷したカイワレ大根を食べた3カ所の患者から採取した菌をDNA鑑定した結果、類似性が判明している2カ所の菌と同一であることが明らかになった、と発表。 ●「O157」カイワレ“排除”広がる 機内食で航空各社 ●「O157」山形で80歳女性死亡、全国9人目 東北以北では初 ●和菓子から「O157」を検出 小田原